

書評 須田敏彦著 『インド農村金融論』

著者	藤田 幸一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	48
号	5
ページ	84-87
発行年	2007-05
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007361

須田俊彦著

『インド農村金融論』

日本評論社 2006年 xi+237ページ

ふじ た こう いち
藤 田 幸 一

はじめに

近年、インド経済への注目度が高まっている。とはいえ、それは主に、IT産業や2～3億人ともいわれる「中間層」の勃興による国内市場の魅力など、についてである。農業・農村は、その影に隠れて、あまり注目されることがない。

むろん、農業・農村が重要でないというわけではない。現在、第1次産業のGDPシェアは25パーセントを割り込んだが、いまだに就業人口の7割以上を雇用している。1980年代に「緑の革命」が本格的に普及し^(注1)、インドの農村部では所得が底上げされ、貧困問題がかなり緩和されてきた。1991年の経済自由化以降のインド経済の躍動の背景には、それに先立って生じた農業の成長とそれに伴う農村所得の向上という事実が厳然と存在するのである。

1990年代以降、インドの農業部門は、新たな歴史的局面に突入したと考えられる。それは、経済の主要な問題が「食料問題」から「農業調整問題」へと移行しつつある段階での農業問題の噴出である〔速水・神門 2002〕。具体的には、穀物の生産過剰問題の発生、穀物重視から農業多様化の時代への突入、農業所得の停滞、都市・農村格差の拡大、労働力の非農業部門への移動の加速化とそれに伴う雇用調整の激化などの問題群である。農業は、「増産至上主義」でよかった「幸せな」時代から、需要にあわせて生産をしていかなばならない困難な時代への適応を余儀なくされているわけである〔平島 2003〕。

農業金融の問題も、こうした背景のなかで、1990年代以降、やはり新たな局面に入ったと考えられる。

すなわち、改革以前には「経済発展と貧困緩和という国家的・社会的目的を達成するための(半)政府機関として育成され機能してきた」(まえがき)、主に信用農協と国有の商業銀行、そして地域農村銀行によって担われてきた非効率なインドのフォーマルな農村金融システムを、金融機関の自立性と経営の健全性を高める方向に改革していこうとする一連の動きである。

本書は、以上のような農村金融改革のマクロの動きを整理・分析した後、主として信用農協の改革の内容と成果、および今後に残された課題について、特に著者自身による先進的優良事例のミクロ的調査の結果によりつつ、明らかにしようとした意欲作である。加えて、1990年代初頭から始まった、従来のプログラムに代わる新しいマイクロファイナンスとしてのSHG(自助グループ)一銀行連結プログラムを、具体的な事例をあげて、紹介・分析している。著者の農村フィールドワークからの情報収集力には驚嘆すべきものがあり、本書には、その成果が、随所で遺憾なく発揮されている。

本書の構成は、以下のとおりである。

- 序 章 本書の課題と農村金融改革の理論
- 第1章 インドの農村金融の現状と改革の全体像
- 第2章 1990年代におけるインド短期信用農協の改革——信用農協の自立化における市場と政府の役割——
- 第3章 短期信用農協の自立過程とその要因——西ベンガル州優良農協の事例からの考察——
- 第4章 ケーララ州における信用農協の発展——チラインキル農協の事例から——
- 第4章補論 農村金融市場の実態と住民の金融ニーズ——ケーララ州・チラインキル村における住民アンケートの分析——
- 第5章 インドにおけるマイクロファイナンスの新展開——インフォーマルな自助グループとフォーマル金融機関の連結プログラム——
- 終 章 まとめと結論

I

本書によれば、農村金融改革の背後にある理論的枠組みは、農業融資説（FF説）、農村金融市場説（RFM説）、スティグリッツ説の3つに大別できる。FF説は、1960～70年代に途上国で広く採用された金融政策（外部からの低利資金の注入）の理論的バックボーンとなったものであり、それに対しRFM説は、80年代以降の開発経済学における新古典派の「復興」のなかで台頭した市場メカニズム（金利の自由化や貯蓄動員など）をより重視する立場である。また、最後のスティグリッツ説とは、経済学者スティグリッツに代表される「情報の経済学」の発展とともに近年台頭した立場で、金融市場における市場メカニズムへの信頼に一定の留保を置き、市場メカニズムの欠陥を補正するような制度整備の必要性を説くものである（新制度学派）。

インドの農村金融は、長らくFF説に依拠したシステムであったが、それは非自立的かつ非効率的なものであった。1991年以降の改革は、金利の自由化、優先部門への貸出目標の緩和、貧困層へのターゲット・ローンの廃止などのRFM説に沿った方向性を目指すものであったが、実際には、そういう方向での改革は遅々としてあまり進んでいない。貧困層に対するターゲット・ローンなどは、むしろ、形を変えて急速に拡大さえしつつある。

なぜか。改革を阻止する保守派勢力が強いからであろうか。本書は、現実の金融市場はRFM説の考えるような規制緩和的な要因で動くものではなく、むしろスティグリッツ説に沿ったような「自立した金融市場育成のための制度づくり」が必要であり、また実際に、インドの農村金融政策がそのような方向へ柔軟に変化を遂げてきたからであると理解するのである。

そして、そのような方向での先進的優良事例を西ベンガル州とケーララ州でとりあげ、具体的に論ずる。そこでの（貯蓄動員やそれを原資とする貸出の増加、収益性の改善などの）成功の主要な要因は、「農村金融改革の要とされる金利の自由化ではなく、

預金保険制度の導入による預金の安全性の向上と、農協の事業発展計画（BDP）の策定などに刺激されて生じた農協運動の活性化および農協に対する住民の信頼感の高まり」であった（第3章）、あるいは「農協職員と地方政府（村役場）の議員などが一緒になって主だった家庭を一軒一軒訪問し預金の効用を説き、農協への加入と預金の勧誘を行ったことであり、主流派金融理論が主張するように高金利により住民が経済合理的に預金を金融機関にしたからではなかった」（第4章）とする。

また、形を変えて急速な拡大過程にある、新たなマイクロファイナンス・プログラムは、「第1に、このプログラムが貯蓄形成とタイムリーで低利な融資という貧困層の金融ニーズを満たしていること、そして第2に、顧客である貧困層のグループ化によって取引費用を削減でき高い返済率も期待できるため、金融機関にとっても収益を生む金融商品となっていること」（第5章）から、成功を収めたとするのである。

以上、著者が明言するように、「本書はインドの農村金融改革の成果に関する実証的な研究であるが、同時に改革の理論的根拠となっている諸理論の有効性に対する検証という目的もささやかながら持っている」（序章）とする所以である。結論的には、著者はRFM説よりもスティグリッツ説が妥当すると主張するわけであるが、重要なことは、「自立した信用農協や成功しているマイクロファイナンスは決して市場原理に反した活動をしているわけではなく」、むしろ、「新しい制度や政府の適切な支援がそれまでになかった市場を創り出したとすることができるだろう」（終章）という点である。

II

紙幅の都合上、内容の要約は以上の程度にとどめ、以下、評者がそれをどう評価するかという点に移ろう。

まず評者は、「効率的で公正な金融市場を農村において生み出すための農村金融改革は、単なる規制緩和による自由化によっては達成できない課題」で

あり、「その実現のためには適切な制度づくりとそれを確実に実行し、かつ農村住民の主体的参加を引き出すような高い行政能力が不可欠である」(終章)とする著者の立場、とりわけ貯蓄動員の成功が、金利要因よりも預金保険制度や住民による金融機関への信頼といった制度的要因によるところが大きいという著者の立場を基本的に支持したい。

ただし以上のことは、著者自身も認めるように、金融発展の初期段階に特にあてはまることであろう。金融発展の初期段階では、預金に対する満たされない潜在需要が強く存在し、したがって、たとえ実質金利がマイナスであっても、制度の整備に伴い、貯蓄動員が急速に進むという事態が、しばしば観察される^(注2)。また、貯蓄は所得の関数でもあり、したがって本書ではあまり強調されていない点であるが、「緑の革命」の浸透や海外出稼ぎによる所得の向上が背景にあってはじめて、制度の整備に伴う貯蓄動員が可能になったという面があるのではなからうか。そういう意味では、1990年代以降の一部の信用農協の成功も、80年代におけるインド農村経済の実物面での成長という背景要因を見逃すことはできないのではなからうか。なお、インド農村経済の実物面での変化の概要は、本書評の冒頭に書いたことであるので、ここではこれ以上は立ち入らない。

III

さて、以上の論点の他に、本書では、インド農村のインフォーマル金融について、興味深い事例が数多く紹介されているので、それに関連して評者の考えるところを若干、紹介したいと考える。

まず、「金融講」に関連する用語にみられる若干の問題について指摘しておきたい。本書には、これに類したインフォーマル金融について、金融講、頼母子講 (chit fund)、NHG (Neighborhood Group)、SHG (Self-Help Group) といった多様な表現が採用されている。もちろん、これらの間には明確な違いがあるわけであるが、実態としては、相互にかなり重なりあう部分も少なくないように思われる。通常、金融講には、参加メンバーだけでくじ引きない

し入札などで資金の相互融通を行う「回転型」と、メンバーあるいは時には非メンバーに集まった資金を貸し出す「非回転型」がある。

西ベンガル州の事例で登場する「金融講」は非回転型、ケーララ州の事例で扱われた商業的な頼母子講は回転型、また政策とのからみのなかで組織されるケーララ州のNHGやSHGは非回転型が主流であると考えられる (NHGとSHGはほぼ同じだが、前者は、区 [ward] や行政村 [gram] にそれぞれ連合組織をもち、保健衛生や所得増大プログラムなど様々な開発政策の受け皿となっている点で異なっている)。以上のうち、金融講とNHGやSHGは、実態上、重なりあっており、線引きがかなり難しいように思われる (にもかかわらず、西ベンガル州では金融講は非合法であるという)。

注目されることは、以上のような広義の意味での金融講組織が、インドの農村インフォーマル金融のなかでかなり大きなシェアを占めていると考えられる点である。しかも、西ベンガル州の金融講は、著者によると、「過去10年の間に」、「自然発生的に組織され」、「急速に広まっていった」(92ページ)ものである。

著者は、第3章で、「フォーマル金融市場形成のメカニズム」をモデル分析している (図3-5)。それは、農協が自立した金融仲介機関に転換することによって、インフォーマル金融が単線的に縮小していくというモデルになっている。しかし、実態は少し違うのではなからうか。インフォーマル金融は、特に広義の意味での金融講という形で、ある局面で急速に発展し、その後にはフォーマル金融に徐々に取って代わられるというような複雑な動きをしたのではないかということである。

そこで評者が注目したいのは、1980年代における西ベンガル州での「緑の革命」の普及に伴う農村経済の急成長である。またケーララ州では、海外出稼ぎの増大に主として引張られた農村経済の活性化が生じた。所得の増大は、図3-5において資金供給曲線を右シフトさせるから、それに伴って、金融講のようなインフォーマル金融が増大したと考えるべきではなからうか^(注3)。またケーララ州では、主

として商業的な頼母子講が中間層、NHGが貧困層の主要な貯蓄手段として成長し(図4-10)、他方、西ベンガル州では商業的性格の強い「金融講」が非合法化される一方、貧困層をターゲットとするSHGだけが政策推進の対象となったと理解できるのではなからうか。以上のように、評者は、農村経済の成長とそのトリクル・ダウンが、広義の意味でのインフォーマル金融の活性化の背景として重要だという認識をもっているのである。

著者は、高利で搾取的なインフォーマル金融は、自立的で効率的なフォーマル金融の成長によって、自然に衰退していくことが望ましい、とするある種の「農業金融近代化論者」であると思われる。そうであるから、インフォーマル金融内部の構造については、あまり関心が向けられていないように思われる。そのこと自体を問題にする気は毛頭ないが、たとえばLanjouw and Stern (1998)のChapter Nine ('Credit')に詳細に分析されたウツタル・プラデーシュ州の農村インフォーマル金融についての記述を、本書とあわせ読むことによって、インド農村金融の構造と変化についてのわれわれの知見は、より深まるのではなからうかと考えている。

Lanjouw and Sternは、インフォーマル金融であっても、高度に分断化され、かつそれぞれに割当がある不完全な市場として特徴づけている^(注4)。そういう観点からみたとき、たとえばケーララ州のように信用農協を中心に農村フォーマル金融がかなり発展した段階でも、インフォーマル金融がまだ大きなシェアを占めている(第4章補論)というなかで、農村金融市場全体の構造的な特徴やその変化をどうとらえたらよいか、という問題設定は、評者としては興味の尽きないところである。

いずれにせよ、本書は、卓抜したフィールドワークの成果であり、インドの農村金融、あるいはもっと広くインド農村経済全体を知ろうとする者にとつては、必読文献であることは間違いない。

(注1) インドの「緑の革命」は一般に1960年代末に始まったとされている。1960年代末から70年代末ま

での段階と80年代以降の段階を明瞭に区別し、それぞれの国民経済的意義を考察したものとして、藤田(2002)を参照されたい。

(注2) たとえば、1990年代のミャンマーの経験は、その典型的な事例である[久保・福井・三重野 2005]。

(注3) Lanjouw and Stern (1998)では、専門的金融しをうまくやっていくためにはある熟練が必要であるということが強調されている(545ページ)。所得の上昇に伴って、そういう熟練をもっていない者にも貯蓄余力が増大し、一方でフォーマル金融による貯蓄受け入れが未整備な場合、金融講が組織されるというように理解できるのではなからうか。

(注4) 評者によるLanjouw and Stern (1998)の書評論文[藤田 2003]を参照されたい。

文献リスト

<日本語文献>

- 久保公二・福井龍・三重野文晴 2005. 「移行経済下ミャンマーの金融セクター」藤田幸一編『ミャンマー移行経済の変容——市場と統制のはざままで——』研究双書546 アジア経済研究所 97-142.
- 速水佑次郎・神門善久 2002. 『農業経済論 新版』岩波書店.
- 平島成望 2003. 「インド農業の中期展望と日本ODA——プライオリティー設定の試み——」『国際学研究』(明治学院大学) 3月号.
- 藤田幸一 2002. 「インド農業論——技術・政策・構造変化——」絵所秀紀編『現代南アジア2 経済自由化のゆくえ』東京大学出版会 97-119.
- 2003. 「開発経済学とアジアの農村——バランス研究に寄せて——」『経済史研究』(大阪経済大学日本経済史研究所) 7号.

<英語文献>

- Lanjouw, P. and N. Stern eds. 1998. *Economic Development in Palanpur over Five Decades*. Oxford: Clarendon Press.

(京都大学東南アジア研究所教授)